

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

 上場会社名 **日神不動産株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 8881

 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名)

神山 和郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名)

藤岡 重三郎 TEL (03)5360-2011

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,657	24.4	864	54.8	805	58.2	320	69.8
18年9月中間期	23,345	23.2	1,912	46.1	1,924	43.3	1,057	18.9
19年3月期	57,575	8.0	6,689	6.2	6,658	9.0	3,776	52.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	63	13	58
18年9月中間期	45	11	44	90
19年3月期	161	08	160	35

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	76,138	37,532	49.2	1,596	38
18年9月中間期	59,874	35,008	58.3	1,487	64
19年3月期	73,114	37,687	51.4	1,607	03

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,441百万円 18年9月中間期 34,878百万円 19年3月期 37,559百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	20,733	4,805	10,010	6,484
18年9月中間期	5,090	2,240	149	6,620
19年3月期	2,273	3,948	4,460	12,402

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期				15 00	15 00
20年3月期(実績)					15 00
20年3月期(予想)				15 00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,700	6.7	6,100	8.8	5,900	11.4	3,400	10.0
								144 98

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更  
 以外の変更

有・~~無~~  
 有・~~無~~

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,474,330株 18年9月中間期 23,465,230株  
 19年3月期 23,471,730株

期末自己株式数 19年9月中間期 20,654株 18年9月中間期 19,929株 19年3月期 20,284株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,323	29.9	737	59.7	661	64.0	603	43.5
18年9月中間期	20,422	26.6	1,828	47.1	1,838	45.2	1,066	17.4
19年3月期	51,062	6.7	6,232	3.7	6,210	6.1	3,655	31.9

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	70
18年9月中間期	45	49
19年3月期	155	91

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	70,575	37,376	53.0	1,593	60
18年9月中間期	54,658	34,624	63.3	1,476	79
19年3月期	67,193	37,173	55.3	1,585	12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,376百万円 18年9月中間期 34,624百万円  
 19年3月期 37,173百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	8.0	5,600	10.1	5,400	13.0	3,200	12.4	136	45

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の連結経営成績

当不動産業界とりわけマンション販売業界におきましては、都心部における土地価格の高騰に加えて、一部の地域では土地価格の高騰が個人所得の伸びを上回ったことから得意とする販売エリア、物件のグレードなどにより企業格差が広がりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、長年の用地仕入のノウハウを生かした仕入活動を行い、営業社員によるマンション分譲に注力し、景気変動の波に流されない経営体質の維持に努めました。

当中間連結会計期間は、ファミリータイプの日神パレステージシリーズにおいて、販売価格の上昇が個人所得の伸びを上回ったことから販売に時間がかかっております。単身者やデINKス、投資家向けの日神デュオステージシリーズは、埼玉県内などの東京23区以外でも供給を増加させ、販売は堅調に推移しました。また、前期末に在庫となった物件は、当中間期末においてほぼ販売が完了しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は176億57百万円（前中間連結会計期間比24.4%減）、経常利益は8億5百万円（同58.2%減）、中間純利益は3億20百万円（同69.8%減）となりました。なお、事業種別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．不動産事業

売上高は165億31百万円、営業利益は10億20百万円となりました。

#### イ．建設事業

売上高は5億12百万円、営業利益は26百万円となりました。

当期より、日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

このため、不動産事業及び建設事業における前中間連結会計期間比は記載しておりません。6ページ「2 企業集団の状況」も併せてご覧ください。

#### ウ．信用保証業

売上高は48百万円（前中間連結会計期間比23.8%減）、営業損失は22百万円となりました。

なお、経済情勢の変化に伴い、債務保証損失引当金を中心とした引当金の積み増しを行いました。

#### エ．ゴルフ場事業

売上高は5億66百万円（前中間連結会計期間比7.9%減）、営業損失は、のれん償却費59百万円を含め1億80百万円となりました。

なお、経常利益の段階では、株式会社平川カントリークラブの名義書換料収入53百万円を計上しております。

#### 平成20年3月期の見通し

今後のマンション販売業界におきましては、立地や競合物件の有無及び土地価格の上昇等により、物件による販売格差が一段と強まると思われます。

当社の販売状況は、物件の完成引渡しに3月に集中していることや、今後、日神デュオステージシリーズの供給が増加することなどから、中間期の販売の遅れが拡大することはないと思われます。

平成20年3月期の見通しにつきましては、9月26日に修正発表しました通り、連結売上高537億円、経常利益61億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	76,138	100.0	3,024
負債	38,605	50.7	3,179
純資産	37,532	49.3	154
有利子負債	28,246	37.1	10,337
D / E レシオ	0.75倍		

(注) D / E レシオ：有利子負債 / 純資産

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には64億84百万円（前中間会計期間比2.1%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が141億91百万円となったこと等により、営業活動により使用した資金が、投資活動の結果得られた資金を上回ったことによるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は207億33百万円となり、前中間連結会計期間と比較して156億44百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加額が141億91百万円となったこと及び仕入れ債務の減少額が57億82百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、48億5百万円となり、前中間連結会計期間と比較して25億65百万円増加いたしました。これは主に定期預金の払戻による収入が預入による支出を上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、100億10百万円となり、前中間連結会計期間と比較して101億58百万円増加いたしました。これは主に借入れによる収入が借入金の返済による支出を大幅に上回ったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
自己資本比率	58.3%	49.2%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	66.4%	37.9%	49.4%
債務償還年数	- 年	- 年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍	- 倍	8.0倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 平成18年9月中間期および平成19年9月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。内部留保に基づく資金につきましては、経営環境の変化にすばやく対応し、常に顧客ニーズに的確に反応できる社内体制づくりと、商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は、取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用し、業務に対するモチベーションを喚起することにより、株主の皆様への利益還元へつなげるものと考えております。

なお、現時点では四半期配当の実施等に関しては、未定であります。

## (4) 事業等のリスク

## 業績の変動要因

## 金利動向の影響

当社グループの業績は、販売面において、住宅金融支援機構の金利や市中金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

また、当社グループは、用地等の仕入代金を主に借入金で調達しておりますが、その取得から顧客への引渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 季節的変動

当社グループは、不動産販売事業において、期末に物件の引渡しが集まる傾向があります。そのため大型物件の引渡しが遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 業界動向

当社グループは、業界標準と比較して、広さや仕様の面で高品質のマンションを供給することにより、他社との差別化を図っており、また、極力在庫を持たない経営を行うように努めておりますが、分譲マンション市場の縮小傾向が継続した場合や、価格競争が激化した場合には、販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、専有面積が30㎡～50㎡程度で、高級仕様の「日神デュオステージ」を単身者や夫婦二人向けに、供給しております。現時点では、「日神デュオステージ」と類似しているマンションを供給している競合他社は少ないと認識しておりますが、当該市場は市場規模が小さいものと考えられ、他社が参入してきた場合等には、供給過剰による販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額、及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社10社で構成され、不動産の設計、販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

### ア．不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

同様に連結子会社である日神建設株式会社は、前期まで建設事業に含めておりましたが、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、事業セグメントが不動産事業となっております。

#### イ．建設事業

連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。なお、「ア．不動産事業」で記載しました通り、日神建設株式会社のセグメント区分が変更されたため、建設事業は、グッドリフォーム株式会社1社となっております。

#### ウ．信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

#### エ．ゴルフ場事業

連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ, I N C . は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を行っております。

海外事業の再編の一環として、本年4月に当社の100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, I N C . を設立し、以前より連結子会社(フォレスト オークス カントリークラブ, I N C . の100%子会社)であったハンターズ オーランド, I N C . のゴルフ場資産の購入を行いました。その後、本年6月にハンターズ オーランド, I N C . は解散しております。

連結子会社である株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っております。

その他非連結子会社が2社あります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和50年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「日神パレステージ」「日神デュオステージ」の分譲を行っております。

完成在庫を持たない効率的な経営を常に心がけ、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ることの基本方針としており、以下の方策を実施しております。

最も顧客層が多い一次取得者向けのファミリータイプ「日神パレステージ」シリーズの分譲を中心として、都心部において、単身者・ディンクス向けの「日神デュオステージ」シリーズの分譲を行っており、ファミリー層に加え、独身者、少人数家族、投資家など、新たな顧客層の開拓を図っております。

土地購入から物件引渡しまでの期間を短縮することにより資産効率を高めております。

仕入物件を厳選し、立地条件の良い土地に限定することにより、顧客満足度を高めるとともに、1棟全戸の分譲契約を締結できるまで、次の物件の販売を開始しない完売方式を原則とし、在庫リスクの逡減に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の主たる目標として粗利益率を特に重視しております。

粗利益率は年間を通じ20%以上を確保することを原則としており、連結決算を開始した平成11年9月期(第25期)より平成19年3月期(第33期)まで9期連続で20%を確保しております。

今後とも、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標としましては、粗利益率20%以上を確保しつつ、每期確実に増収・増益とすることを目標としております。不動産業界は市況に左右されやすく業績面でもその影響を受けますので、目標達成のための効果的な施策を絶えず検討の上、実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画をいち早く行ってまいります。

建設事業においては、引き続き安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



(生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めず、百万円未満を四捨五入しております。

(1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
		%			%
不動産販売事業	20,304	99.4	不動産販売事業	14,218	99.3
不動産賃貸事業	90	0.5	不動産賃貸事業	83	0.6
その他附帯事業	28	0.1	その他附帯事業	21	0.1
合 計	20,422	100.0	合 計	14,323	100.0

(2) 契約の状況

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			
中間期中契約高		中間期末契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
580	21,361	695	19,391	703	19,953	615	15,787

契約の進捗状況

(単位：百万円)

	数量	金額
契約完了	戸	
内 売上計上分	447	14,218
内 契約済戸数	615	15,787
計	1,062	30,006
当期末の売上(引渡)予定	1,650	46,800
当期末の売上(引渡)予定に対する進捗率	64.4%	64.1%

## (3)販売の状況

## 物件別販売状況

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
日神パレスステージ愛甲石田 ヴィジオーラル	戸 83	2,644	日神デュオステージ関内	戸 73	2,133
日神パレスステージ武蔵中原	45	1,514	日神パレスステージわらび リノブレイス	50	1,543
日神パレスステージ瑞江東館	36	1,056	日神パレスステージ三ツ池公園	45	1,508
日神パレスステージ板橋仲宿	29	1,056	日神デュオステージ田端	28	793
その他	377	14,034	その他	251	8,241
合計	570	20,304	合計	447	14,218

(注)上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が当中間連結会計期間1,387百万円、前中間連結会計期間4,443百万円含まれております。

## ブランド別販売状況

(単位：百万円)

ブランド名	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
日神パレスステージ	棟 9	戸 385	11,191	55.1	棟 5	戸 214	6,733	47.4
日神デュオステージ	5	178	4,167	20.5	6	233	6,098	42.9
その他	-	7	504	2.5	-	-	-	-
土地売上高	-	-	4,443	21.9	-	-	1,387	9.7
合計	14	570	20,304	100.0	11	447	14,218	100.0

## 地域別販売状況

(単位：百万円)

地域名	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
東京都	戸 284	7,643	37.6	戸 129	3,644	25.6
神奈川県	272	7,837	38.6	163	4,661	32.8
埼玉県	14	381	1.9	124	3,348	23.5
千葉県	-	-	-	31	1,178	8.3
土地売上高	-	4,443	21.9	-	1,387	9.8
合計	570	20,304	100.0	447	14,218	100.0

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	19,891		18,434		31,852	
2 受取手形及び売掛金	156		303		277	
3 有価証券	-		2,740		-	
4 販売用不動産	913		4,699		4,331	
5 不動産事業支出金 2	23,682		34,032		20,775	
6 未成工事支出金 2	917		1,715		1,249	
7 短期貸付金	149		398		490	
8 繰延税金資産	151		110		220	
9 その他	559		756		740	
貸倒引当金	1		2		1	
流動資産合計	46,418	77.5	63,184	83.0	59,935	82.0
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2	2,494		2,485		2,444	
(2) 土地 2	4,586		4,635		4,574	
(3) コース勘定 2	877		848		869	
(4) その他	107	8,064	88	8,056	96	7,983
2 無形固定資産						
(1) のれん	1,129		1,010		1,070	
(2) その他	11	1,140	27	1,037	22	1,093
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,082		764		1,007	
(2) 繰延税金資産	634		750		681	
(3) その他	3,704		3,797		3,756	
貸倒引当金	1,167	4,252	1,452	3,860	1,341	4,103
固定資産合計	13,456	22.5	12,953	17.0	13,179	18.0
資産合計	59,874	100.0	76,138	100.0	73,114	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1	支払手形及び買掛金 4	5,453		4,966		10,749	
2	短期借入金 2	1,586		1,730		2,368	
3	一年以内に返済予定の長期借入金 2	4,127		11,480		8,349	
4	未払法人税等	815		335		1,713	
5	前受金	951		789		466	
6	賞与引当金	182		174		169	
7	その他の	1,939		1,825		2,182	
	流動負債合計	15,052	25.1	21,300	28.0	25,995	35.6
固定負債							
1	長期借入金 2	7,592		15,036		7,191	
2	退職給付引当金	444		483		449	
3	役員退職慰労引当金	258		270		264	
4	債務保証損失引当金	582		594		596	
5	その他の	939		922		931	
	固定負債合計	9,814	16.4	17,305	22.7	9,431	12.9
	負債合計	24,866	41.5	38,605	50.7	35,426	48.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	10,107	16.9	10,111	13.3	10,110	13.8
2	資本剰余金	422	0.7	426	0.6	425	0.6
3	利益剰余金	24,423	40.8	27,110	35.6	27,142	37.1
4	自己株式	23	0.0	24	0.0	23	0.0
	株主資本合計	34,929	58.4	37,623	49.5	37,653	51.5
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	184	0.3	89	0.1	139	0.2
2	為替換算調整勘定	235	0.4	271	0.4	233	0.3
	評価・換算差額等合計	51	0.1	182	0.3	94	0.1
	少数株主持分	130	0.2	91	0.1	128	0.1
	純資産合計	35,008	58.5	37,532	49.3	37,687	51.5
	負債純資産合計	59,874	100.0	76,138	100.0	73,114	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			平成19年3月期 前連結会計年度の要約連結損益計算書		
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高		23,345	100.0		17,657	100.0		57,575	100.0
売 上 原 価		18,366	78.7		13,749	77.9		44,797	77.8
売 上 総 利 益		4,979	21.3		3,908	22.1		12,778	22.2
販売費及び一般管理費 1		3,067	13.1		3,045	17.2		6,089	10.6
営 業 利 益		1,912	8.2		864	4.9		6,689	11.6
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	12			67			47		
2 受 取 配 当 金	3			7			6		
3 違 約 金 収 入	68			6			82		
4 受 取 手 数 料	60			53			108		
5 そ の 他	35	178	0.8	40	174	1.0	74	317	0.6
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	137			220			296		
2 そ の 他	30	167	0.7	12	233	1.3	52	348	0.6
経 常 利 益		1,924	8.3		805	4.6		6,658	11.6
特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10			3			16		
2 そ の 他	1	11	0.0	22	24	0.1	1	16	0.0
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 売 却 損	-			0			-		
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			17			-		
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15			38			62		
4 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	11			72			25		
5 減 損 損 失 2	-			24			15		
6 そ の 他	1	27	0.1	0	152	0.9	1	104	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,908	8.2		678	3.8		6,570	11.4
法人税、住民税及び事業税	791			326			2,822		
法人税等調整額	65	856	3.7	69	395	2.2	22	2,801	4.8
少数株主損失		5	0.0		37	0.2		7	0.0
中間(当期)純利益		1,057	4.5		320	1.8		3,776	6.6

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	10,104	419	23,717	22	34,218	203	239	36	135	34,317
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	3	3			6					6
剰余金の配当			352		352					352
中間純利益			1,057		1,057					1,057
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額（純額）						19	4	15	5	20
中間連結会計期間中の変動額合計	3	3	706	1	711	19	4	15	5	691
平成18年9月30日残高	10,107	422	24,423	23	34,929	184	235	51	130	35,008

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	10,110	425	27,142	23	37,653	139	233	94	128	37,687
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1			2					2
剰余金の配当			352		352					352
中間純利益			320		320					320
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額（純額）						50	38	88	37	124
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	32	1	30	50	38	88	37	155
平成19年9月30日残高	10,111	426	27,110	24	37,623	89	271	182	91	37,532

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	10,104	419	23,717	22	34,218	203	239	36	135	34,317
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	6	6			12					12
剰余金の配当			352		352					352
当期純利益			3,776		3,776					3,776
自己株式の取得				2	2					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）						63	5	58	7	65
連結会計年度中の変動額合計	6	6	3,425	2	3,435	63	5	58	7	3,370
平成19年3月31日残高	10,110	425	27,142	23	37,653	139	233	94	128	37,687

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,908	678	6,570	
減価償却費	85	88	166	
減損損失	-	24	15	
貸倒引当金の増加額・減少額( )	9	111	184	
賞与引当金の増加額・減少額( )	11	6	3	
退職給付引当金の増加額・減少額( )	6	34	1	
その他引当金の増加額・減少額( )	18	4	2	
受取利息及び配当金	15	75	53	
支払利息	137	220	296	
のれん償却額	59	59	117	
為替差損益	0	-	1	
投資有価証券評価損	-	17	-	
投資有価証券売却損益	-	14	-	
有形・無形固定資産除売却損益	0	0	0	
その他の投資の償却額	1	1	2	
売上債権の減少額・増加額( )	44	27	77	
たな卸資産の減少額・増加額( )	2,766	14,191	3,607	
その他営業資産の減少額・増加額( )	184	23	400	
仕入債務の増加額・減少額( )	2,709	5,782	2,587	
その他営業負債の増加額・減少額( )	12	8	275	
未払消費税等の増加額・減少額( )	152	32	130	
その他の固定負債の増加額・減少額( )	8	8	16	
小 計	3,249	18,871	5,379	
法人税等の支払額	1,724	1,703	2,858	
利息及び配当金の受取額	6	53	35	
利息の支払額	123	212	284	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	20,733	2,273	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	15,160	24,160	42,780	
定期預金の払戻による収入	18,124	31,654	39,565	
有価証券の取得による支出	-	2,740	-	
投資有価証券の取得による支出	170	8	170	
投資有価証券の売却による収入	-	164	-	
貸付金の回収による収入	97	1	99	
長期預金の預入による支出	-	-	800	
その他の投資にかかる支出	817	1	34	
その他の投資にかかる収入	4	7	35	
有形・無形固定資産の取得による支出	98	113	125	
有形・無形固定資産の売却による収入	259	0	262	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,240	4,805	3,948	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,012	320	3,118	
短期借入金の返済による支出	1,444	949	2,428	
長期借入れによる収入	4,600	14,480	11,850	
長期借入金の返済による支出	3,972	3,491	7,740	
配当金の支払額	350	352	351	
株式の発行による収入	6	2	12	
自己株式の取得による支出	1	1	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	10,010	4,460	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0	
・ 現金及び現金同等物の増加額・減少額( )	2,997	5,919	2,785	
・ 現金及び現金同等物期首残高	9,618	12,402	9,618	
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,620	6,484	12,402	



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

8社

日 神 管 理 株 式 会 社  
 日 神 建 設 株 式 会 社  
 グ ッ ド リ フ ォ ー ム 株 式 会 社  
 日 神 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社  
 日 神 住 宅 流 通 株 式 会 社  
 株 式 会 社 平 川 カ ン ト リ ー ク ラ ブ  
 フ ォ レ ス ト オ ー ク ス カ ン ト リ ー ク ラ ブ , I N C .  
 ハ ン タ ー ス ク リ ー ク コ ー ル フ コ ー ス , I N C .

本年4月に当社の100%子会社としてハンターズ クリーク コールコース, INC. を設立し、連結対象としております。

前期末において連結子会社でありましたハンターズ オラント, INC. は本年6月に解散しており、4月から6月までの損益計算書のみ連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他 1 社

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法非適用会社の数

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他 1 社

#### (2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法

商品（米国連結子会社）

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（当社及び国内連結子会社）

定率法、建物のうち一部は定額法

（米国連結子会社）

見積もり耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

（当社）

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

（国内連結子会社）

定額法

（米国連結子会社）

米国会計基準に基づく定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において費用処理することとし、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

5. のれんの償却に関する事項

国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っており、年間償却額の1/2を計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 表示方法の変更

内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務方針」（会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末における残高はありません。

## 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,180百万円	3,085百万円	3,246百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	10,071	27,928	14,143
未成工事支出金	815	1,526	1,216
建物及び構築物	1,973	2,003	2,175
土地	3,285	3,550	3,757
コース勘定	104	483	613
計	16,247	35,491	21,905
(2)上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,357	1,546	2,117
一年以内に返済予定の長期借入金	3,735	11,480	8,193
長期借入金	7,592	15,036	7,145
計	12,684	28,062	17,454
3 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	6,233百万円	5,334百万円	5,897百万円
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 56百万円	同 左 支払手形 507百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]	[自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日]	[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		百万円	百万円	百万円
広告宣伝費		210	235	431
給料手当		1,293	1,239	2,544
賞与引当金繰入額		182	167	169
退職給付費用		57	69	113
役員退職慰労引当金繰入額		6	6	12
2 減損損失		—	重要な減損損失はありません。	重要な減損損失はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,458,730	6,500	-	23,465,230

(変動事由の概要)

増加数は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,334	595	-	19,929

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	-	10,400	244,700	-
合計			255,100	-	10,400	244,700	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

#### 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使によるもの6,500株、退職による権利喪失3,900株であります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,471,730	2,600	-	23,474,330

(変動事由の概要)

増加数は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,284	370	-	20,654

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	219,700	-	10,400	209,300	-
合計			219,700	-	10,400	209,300	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

#### 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使によるもの2,600株、退職による権利喪失7,800株であります。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,730	13,000	-	23,471,730

##### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 13,000株

##### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,334	950	-	20,284

##### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

##### 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成13年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	255,100	-	35,400	219,700	-
合計			255,100	-	35,400	219,700	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

##### 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少のうち13,000株は権利行使によるものであり、22,400株は権利失効によるものであります。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  百万円
現金及び預金勘定 19,891 定期預金 13,271 現金及び現金同等物 <u>6,620</u>	現金及び預金勘定 18,434 定期預金 11,950 現金及び現金同等物 <u>6,484</u>	現金及び預金勘定 31,852 定期預金 19,450 現金及び現金同等物 <u>12,402</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕																																																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	89	83	172		減価償却累計額相当額	36	19	54		中間期末残高相当額	54	64	118		1年以内	27百万円	1年超	91百万円	合計	118百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円		百万円	1年以内	8	1年超	-	合計	8	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	121	97	219		減価償却累計額相当額	38	24	61		中間期末残高相当額	84	74	157		1年以内	42百万円	1年超	115百万円	合計	157百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円		百万円	1年以内	9	1年超	-	合計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>		工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	120	98	218		減価償却累計額相当額	23	17	40		期末残高相当額	96	81	177		1年以内	43百万円	1年超	134百万円	合計	177百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円		百万円	1年以内	5	1年超	-	合計	5
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	89	83	172																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	36	19	54																																																																																																																																
中間期末残高相当額	54	64	118																																																																																																																																
1年以内	27百万円																																																																																																																																		
1年超	91百万円																																																																																																																																		
合計	118百万円																																																																																																																																		
支払リース料	14百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																																		
1年以内	8																																																																																																																																		
1年超	-																																																																																																																																		
合計	8																																																																																																																																		
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	121	97	219																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	38	24	61																																																																																																																																
中間期末残高相当額	84	74	157																																																																																																																																
1年以内	42百万円																																																																																																																																		
1年超	115百万円																																																																																																																																		
合計	157百万円																																																																																																																																		
支払リース料	22百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																																		
1年以内	9																																																																																																																																		
1年超	-																																																																																																																																		
合計	9																																																																																																																																		
	工 器 備	具 具 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	120	98	218																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	23	17	40																																																																																																																																
期末残高相当額	96	81	177																																																																																																																																
1年以内	43百万円																																																																																																																																		
1年超	134百万円																																																																																																																																		
合計	177百万円																																																																																																																																		
支払リース料	33百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	33百万円																																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																																		
1年以内	5																																																																																																																																		
1年超	-																																																																																																																																		
合計	5																																																																																																																																		



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	134	460	326	92	241	149
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	150	131	19	25	25	
合計		284	591	307	117	266	149

(注) 減損処理は中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	適 要
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	93	101	-
譲渡性預金		2,740	
関係会社株式 非上場株式	398	398	

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務方針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末における残高はありません。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284	516	232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		284	516	232

(注) 減損処理は連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	73	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,948	718	63	615	23,345	-	23,345
(2) セグメント間の内部売上高	12	171	-	-	183	(183)	-
計	21,960	890	63	615	23,528	(183)	23,345
営業費用	19,921	852	80	771	21,623	(190)	21,433
営業利益又は営業損失( )	2,040	38	16	156	1,905	7	1,912

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しておりません。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び一部住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,531	512	48	566	17,657	-	17,657
(2) セグメント間の内部売上高	6	5	-	-	12	(12)	-
計	16,537	517	48	566	17,669	(12)	17,657
営業費用	15,517	491	70	747	16,826	(32)	16,794
営業利益又は営業損失( )	1,020	26	22	180	843	21	864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

なお、当期より日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工監理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,391	1,790	149	1,245	57,575	-	57,575
(2) セグメント間の内部売上高	25	472	-	-	497	( 497)	-
計	54,416	2,262	149	1,245	58,072	( 497)	57,575
営業費用	47,687	2,085	165	1,461	51,398	( 511)	50,887
営業利益又は営業損失( )	6,729	177	16	217	6,674	14	6,689

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2．各事業区分に属する主要内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3．営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,487円64銭 1株当たり中間純利益金額 45円11銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 44円90銭	1株当たり純資産額 1,596円38銭 1株当たり中間純利益金額 13円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13円58銭	1株当たり純資産額 1,607円03銭 1株当たり当期純利益金額 161円08銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 160円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,008	37,532	37,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,878	37,441	37,559
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	130	91	128
普通株式の発行済株式数(株)	23,465,230	23,474,330	23,471,730
普通株式の自己株式数(株)	19,929	20,654	20,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,445,301	23,453,676	23,451,446

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,057	320	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,057	320	3,776
期中平均株式数(株)	23,441,349	23,451,738	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	108,358 ( 108,358)	84,608 ( 84,608)	107,049 ( 107,049)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		平成19年3月期 前事業年度の要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流 動 資 産								
1 現金及び預金	16,797		15,924		28,937			
2 有 価 証 券	-		2,740		-			
3 販 売 用 不 動 産	817		4,668		4,252			
4 不 動 産 事 業 支 出 金	23,682		34,032		20,775			
5 繰 延 税 金 資 産	114		74		169			
6 そ の 他	334		503		572			
流動資産合計	41,744	76.4	57,942	82.1	54,705	81.4		
固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1,850		1,754		1,806			
(2) 土 地	3,367		3,353		3,367			
(3) そ の 他	29		21		24			
計	5,246	9.6	5,128	7.3	5,198	7.7		
2 無 形 固 定 資 産	5	0.0	13	0.0	5	0.0		
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	664		346		589			
(2) 関 係 会 社 株 式	2,720		3,273		2,720			
(3) 繰 延 税 金 資 産	970		895		996			
(4) そ の 他	3,339		3,003		3,007			
貸 倒 引 当 金	30		26		27			
計	7,663	14.0	7,492	10.6	7,286	10.9		
固定資産合計	12,914	23.6	12,633	17.9	12,488	18.6		
資 産 合 計	54,658	100.0	70,575	100.0	67,193	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
流動負債				%		%		%
1 支払手形	5	5,258			4,675		10,454	
2 短期借入金	2	420			640		1,040	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	3,448			10,862		7,747	
4 未払金		215			275		397	
5 未払法人税等		711			198		1,537	
6 前受金		784			718		405	
7 賞与引当金		117			118		100	
8 その他	4	427			266		418	
流動負債合計		11,379	20.8		17,753	25.1	22,096	32.9
固定負債								
1 長期借入金	2	7,532			14,690		6,787	
2 退職給付引当金		444			453		449	
3 役員退職慰労引当金		258			270		264	
4 投資損失引当金		382			-		386	
5 その他		39			33		38	
固定負債合計		8,655	15.9		15,445	21.9	7,923	11.8
負債合計		20,034	36.7		33,199	47.0	30,020	44.7
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		10,107	18.5		10,111	14.3	10,110	15.0
2 資本剰余金 資本準備金		422			426		425	
資本剰余金合計		422	0.8		426	0.6	425	0.6
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		300			335		300	
(2) その他利益剰余金 別途積立金		22,300			25,300		22,300	
繰越利益剰余金		1,334			1,139		3,923	
利益剰余金合計		23,934	43.8		26,774	37.9	26,523	39.5
4 自己株式		23	0.1		24	0.0	23	0.0
株主資本合計		34,440	63.0		37,287	52.8	37,034	55.1
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		184			89		139	
評価・換算差額等合計		184	0.3		89	0.1	139	0.2
純資産合計		34,624	63.3		37,376	53.0	37,173	55.3
負債純資産合計		54,658	100.0		70,575	100.0	67,193	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		平成19年3月期 前事業年度の要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	20,422	100.0	14,323	100.0	51,062	100.0
売 上 原 価	16,769	82.1	11,646	81.3	41,191	80.7
売 上 総 利 益	3,653	17.9	2,676	18.7	9,870	19.3
販売費及び一般管理費	1,825	8.9	1,940	13.6	3,638	7.1
営 業 利 益	1,828	9.0	737	5.1	6,232	12.2
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	24		74		67	
2 受 取 配 当 金	3		7		6	
3 そ の 他	87		33		112	
計	114	0.5	114	0.8	185	0.3
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	92		188		190	
2 そ の 他	12		1		18	
計	104	0.5	189	1.3	208	0.4
経 常 利 益	1,838	9.0	661	4.6	6,210	12.1
特 別 利 益						
1 投資有価証券売却益	-		14		-	
2 投資損失引当金戻入額	-		386		-	
3 そ の 他	-		1		1	
計	-	-	401	2.8	1	0.0
特 別 損 失						
1 投資有価証券評価損	-		17		-	
2 減 損 損 失	-		24		-	
3 貸倒引当金繰入額	14		-		12	
4 投資損失引当金繰入額	13		-		17	
5 そ の 他	1		-		1	
計	28	0.1	41	0.3	29	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,810	8.9	1,022	7.1	6,181	12.1
法人税、住民税及び事業税	689		189		2,523	
法 人 税 等 調 整 額	54	3.7	230	2.9	3	4.9
中間(当期)純利益	1,066	5.2	603	4.2	3,655	7.2



# 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	10,104	419	419	169	20,100	2,950	23,219	22	33,720	203	203	33,923
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	3	3	3						6			6
剰余金の配当						352	352		352			352
準備金・積立金の 積立				131	2,200	2,331						
中間純利益						1,066	1,066		1,066			1,066
自己株式の取得								1	1			1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										19	19	19
中間会計期間中の 変動額合計	3	3	3	131	2,200	1,616	715	1	720	19	19	701
平成18年9月30日 残高	10,107	422	422	300	22,300	1,334	23,934	23	34,440	184	184	34,624

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高	10,110	425	425	300	22,300	3,923	26,523	23	37,034	139	139	37,173
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	1	1	1						2			2
剰余金の配当						352	352		352			352
準備金・積立金の 積立				35	3,000	3,035						
中間純利益						603	603		603			603
自己株式の取得								1	1			1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										50	50	50
中間会計期間中の 変動額合計	1	1	1	35	3,000	2,784	251	1	253	50	50	203
平成19年9月30日 残高	10,111	426	426	335	25,300	1,139	26,774	24	37,287	89	89	37,376

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	10,104	419	419	169	20,100	2,950	23,219	22	33,720	203	203	33,923
事業年度中の変動 額												
新株の発行	6	6	6						12			12
剰余金の配当						352	352		352			352
準備金・積立金 の積立				131	2,200	2,331						
当期純利益						3,655	3,655		3,655			3,655
自己株式の取得								2	2			2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										63	63	63
事業年度中の変動 額合計	6	6	6	131	2,200	973	3,304	2	3,314	63	63	3,251
平成19年3月31日 残高	10,110	425	425	300	22,300	3,923	26,523	23	37,034	139	139	37,173

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>

### 表示方法の変更

内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務方針」（会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間末の残高はありません。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	1,436百万円	1,524百万円	1,479百万円
2 担保に供している資産 及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	10,071	27,928	14,143
建物	1,698	1,620	1,658
土地	3,031	3,031	3,031
計	14,799	32,579	18,832
(2)担保に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	420	640	1,040
一年以内に返済 予定の長期借入金	3,448	10,862	7,747
長期借入金	7,532	14,690	6,787
計	11,400	26,192	15,573
3 偶発債務 連帯保証	関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス㈱ 6,815百万円	同 左  日神ファイナンス㈱ 5,928百万円	同 左  日神ファイナンス㈱ 6,493百万円
4 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
5 中間会計期末日満期手形	中間会計期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 56百万円	同 左  支払手形 507百万円	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398百万円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産	48百万円	45百万円	97百万円
2 減損損失	—————	重要な減損損失はありません。	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,334	595	-	19,929

(注)自己株式はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,284	370	-	20,654

(注)自己株式はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,334	950	-	20,284

(注)自己株式はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 604 579 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 器 備</th> <th>具 具 品</th> <th>ソフ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>17</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>10</td> <td></td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15</td> <td>7</td> <td></td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="263 1160 579 1272"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1585 579 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	27	17		44	減価償却累計額相当額	12	10		22	中間期末残高相当額	15	7		22	1年内	6百万円	1年超	16百万円	合計	22百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 604 994 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 器 備</th> <th>具 具 品</th> <th>ソフ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70</td> <td>13</td> <td></td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50</td> <td>8</td> <td></td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="678 1160 994 1272"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1585 994 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	70	13		83	減価償却累計額相当額	20	5		25	中間期末残高相当額	50	8		58	1年内	16百万円	1年超	42百万円	合計	58百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 604 1409 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 器 備</th> <th>具 具 品</th> <th>ソフ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> <td>14</td> <td></td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>4</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>10</td> <td></td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 1160 1409 1272"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1585 1409 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	68	14		82	減価償却累計額相当額	11	4		15	期末残高相当額	57	10		67	1年内	16百万円	1年超	50百万円	合計	67百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	27	17		44																																																																																																							
減価償却累計額相当額	12	10		22																																																																																																							
中間期末残高相当額	15	7		22																																																																																																							
1年内	6百万円																																																																																																										
1年超	16百万円																																																																																																										
合計	22百万円																																																																																																										
支払リース料	4百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	70	13		83																																																																																																							
減価償却累計額相当額	20	5		25																																																																																																							
中間期末残高相当額	50	8		58																																																																																																							
1年内	16百万円																																																																																																										
1年超	42百万円																																																																																																										
合計	58百万円																																																																																																										
支払リース料	8百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	68	14		82																																																																																																							
減価償却累計額相当額	11	4		15																																																																																																							
期末残高相当額	57	10		67																																																																																																							
1年内	16百万円																																																																																																										
1年超	50百万円																																																																																																										
合計	67百万円																																																																																																										
支払リース料	13百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成19年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,476円79銭	1株当たり純資産額 1,593円60銭	1株当たり純資産額 1,585円12銭
1株当たり中間純利益金額 45円49銭	1株当たり中間純利益金額 25円70銭	1株当たり当期純利益金額 155円91銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 45円29銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25円61銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 155円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	34,624	37,376	37,173
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,624	37,376	37,173
差額の主な内訳(百万円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	23,465,230	23,474,330	23,471,730
普通株式の自己株式数(株)	19,929	20,654	20,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,445,301	23,453,676	23,451,446

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 〕 〔至 平成18年9月30日 〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 〕 〔至 平成19年9月30日 〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 〕 〔至 平成19年3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,066	603	3,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,066	603	3,655
期中平均株式数(株)	23,441,349	23,451,738	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	108,358 ( 108,358)	84,608 ( 84,608)	107,049 ( 107,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—